

2025年度事業計画

新設住宅着工戸数は、2024 年暦年では 792 千戸（前年比 3.4%減）、2024 年度は 816 千戸（前年比 2.0%増）と 3 年ぶりに増加に転じています。増加要因は 25 年 4 月からの建築基準法改正による駆け込み需要により一時的に増加と想定しています。2025 年度については、住宅建設コストの高止まりや景気の先行き不透明感の継続、少子高齢化による世帯構成の変化などから、前年比 5.3%減の 773 千戸と見込んでいます。うち木造住宅は前年比 1.3%減の 459 千戸と想定しています。非木造分野は、建設資材の高騰や労働力不足による影響が継続するとし、非木造床面積を 57,300 千㎡（前年度比 1.2%減）と見込んでいます。

このような市場環境の下、日本サッシ協会が毎年実施している「住宅用建材使用状況調査」の結果によりますと、木造一戸建てにおいては高断熱サッシ（アルミ樹脂複合製、樹脂製、木製）の構成比は 97.5%（前年比 1.6 ポイント増）と断熱化・省エネ化が進んでおります。エネルギー基本計画では、2030 年度以降新築される住宅・建築物は、ZEH・ZEB 基準の水準の省エネ性能の確保を目指すとしており、高断熱・省エネ商品のニーズは引き続き高まっていくものと思われます。

日本サッシ協会の今年度の活動計画については、引き続き開口部に関わる省エネ、防火、防犯、防災、遮音等の性能に配慮した建材製品の普及促進に努めてまいります。

人材育成に関しては、かねてより実施している積算資格認定事業、登録サッシ・カーテンウォール基幹技能者講習事業、サッシ施工技能検定事業、スチールドア全国研修会事業、施工管理者安全推進活動を継続し、オンラインも活用しつつ開催してまいります。国が進めている「建設キャリアアップシステム（CCUS）」に関連した事業も実施いたします。

取引締結に際しての契約条件や役割の明確化を目的とした、ビルサッシ・スチールドア・フロント製品での契約適正化推進事業、住宅サッシ流通の契約標準化推進事業を、それぞれ積極的に取り組んでまいります。技術面では、国内では JIS 規格の策定・改正・改訂、また国際対応としましては、国際幹事国として ISO/TC162 の標準化テーマを進めていくとともに、JIS 規格の海外普及活動や技術資料の整備も行なってまいります。

2050 年カーボンニュートラルに向けた取り組みとして、建築物使用時に伴う排出削減(オペレーショナルカーボン)とともに、建設・維持管理・解体段階での排出削減(エンボディドカーボン)に向けた対策が必要です。官民連携にて LCA(ライフサイクルアセスメント)手法や CO2 原単位整備のあり方について検討が始まっています。協会としても建材 EPD(環境製品宣言)および窓の PCR(算定ルール)に関して業界としての取り組みを推進していきます。また、サーキュラーエコノミー(循環経済)への取り組みとしては、今後排出量の増加が見込まれている樹脂窓への対応を進めています。樹脂窓リサイクル検討委員会と連携し協会内に樹脂リサイクル WG を発足し、業界における標準づくりを進めていきます。

流通会員制度では「サッシ業界の活性化・発展に向けてメーカーと流通店が一体となって取り組む」という活動の主旨を全国の有力サッシ流通店様に理解いただき、現在流通幹事会員は 104 社となりました。継続したセミナーの開催や各種情報の発信といったサービスの充実とともに、今後はエリアブロックでの活動を推進していくとともに、流通情報会員の入会促進を進め、業界活性化・発展に向けて会員の皆さまと協働していきます。

また、日本サッシ協会では全国 9 支部にて活動を行っております。それら支部活動についても、本部と一体となって更なる活性化を進めてまいります。